

地域力向上を支える 社会インフラの再生を

株式会社野村総合研究所
社会システムコンサルティング部
部長
神尾文彦
Fumihiko Kamio



求められる次なる社会インフラの姿

笹子トンネル崩落事故以降、道路、上下水道、公共施設などの社会インフラの老朽化に対する世間の関心は急速に高まり、国、地方自治体、インフラ管理者などによるインフラの点検及び維持管理に対する体系的な戦略・施策が打ち出され、ロードマップに従って着実に実行に移されている。これらの動きは、高度成長時代に形成された社会インフラをいかにして「守っていくか」という視点で非常に重要な政策であるが、老朽化の到来を約五〇年周期で訪れるインフラの転換期と考えれば、次なる日本の国のかたちを支えるインフラの「かたち」や「役割」がど

うあるべきか、もう少し議論があってもよいと思われる。

都市拠点の強化に向けたインフラの変革が課題

既に社会インフラのかたちは変わっている。ここ四〇年間（一九七〇～二〇〇九年）の日本の社会インフラのストック（資産）の状況をみると、道路、下水道、学校といった分野を中心に、地方圏に相対的に多くのインフラストックが蓄積されている。人口減少がさらに進む中で、地域に存在する膨大な社会インフラをどう維持していくかが地方圏の最大の課題の一つである。一方で、地方創生の実現は国家的課題となり、

多くの地域（自治体）では、人口減少の歯止めと、経済・雇用の再生に向けた様々な事業が開かれていくことになる。しかし、過去半世紀以上の間、一貫して地方圏は大都市圏（東京圏）に人材を供給し、現在でもなお大都市圏への人口・経済の集中は止まっていない。東京という巨大なマグネットに対抗して地方が自立することは並大抵のことではない。そのため、地方圏の中で、人口の多寡に関わらず高い生産性（所得）を維持し続ける世界に開かれた都市拠点（私はこの拠点をローカルハブと呼んでいる）をどれだけ作れるかが重要である。ローカルハブの構築にはグローバルで力を持った大企業と、地域に根差した企業との融合が不可欠である。

そして、社会インフラの多くは、シベリニウムを実現する役割から、活力あるポテンシャルのある拠点（ローカルハブ）の活動を支える役割へと変わっていくことが求められてくるのではないだろうか。

企業・産業がインフラ運営に深く関与しているドイツ

日本と同様に高齢化と人口減少が進むドイツでは、大都市圏域に属さない人口五万人～二〇万人規模であっても、一人あたりGRP（地域内総生産）がおよそ八〇〇万円を超える「富と人材が集まる」都市（圏）がある。エアランゲンやレーゲンスブルグといった都市の名前を聞いたことがあるだろうか？ シーメンスやボッシュ、BMWといった名だたる大企業が主要な研究開発拠点を置き、その都市（圏）から次々と新しい事業の芽が生まれている活力ある都市である。ここでは企業が都市のインフラそのものに深く関わっている。例えばシーメンスは、エアランゲンにおいて産学官の日常的交流を生み出すために、自らの本社と、大学や地元企業の事業所、さらに公共施設（病院）や住宅が近接して立地できるような都市計画の策定にも関わっていると聞いて驚いた。また、ザクセン・アンハルト州に存在するロイナという街は、化

学産業が都市の経済を牽引し、比較的高い生産性を誇っている。そこには、ドイツが誇る化学企業BASFが出資する有限会社「インフラロイナ」が、発電所、水道、鉄道貨物ターミナル等を運営し、BASFだけでなく、地域の中堅・中小企業も活用して事業を展開する仕組みがある。ドイツの例でわかるのは、都市（圏）で活動する大企業が社会インフラの運営に関与し、そのサービスを地元企業とシェア（共有）している点だ。都市（圏）の経済活力を支えるインフラの姿がそこにある。

改めて見直すべき企業城下町の精神

わが国でも、企業城下町と呼ばれる都市では、そこに立地した企業が地域のインフラの整備に深く関与していた。しかしながら、多くの城下町では主要工場の撤退とともに、経済も雇用も縮小し、かつての輝きを失ってしまったところが多い。その一方で、本社や基幹となる研究開発拠点が発祥時から他に移らず、地域の発展を支え続けている都市（圏）もある。例えば、山口県の宇部市は、宇部興産（株）が創業時から本社を移さず経済を牽引しているが、その背景には、宇部興産（株）の前身にあたる沖ノ山炭鉱を興した渡辺祐策氏による「共存共栄」の精神がある。企業活動（石炭）から得られた利益を都市・社

会インフラの充実に振り向け、そのインフラをもとに、都市経済を更に活性化していく考え方がだ。今後地方間で求められるのは、都市（圏）を構成するグローバル企業、地域中核企業、公益企業、住民が、相互に知恵と資金を出し合い、地域経済の成長にとって有益な社会インフラを創り上げていくことである。

都市（圏）に根ざした建設業の役割

全国の事業者や従業者の分布をみると、建設業は、多くの産業が大都市圏に集中するなかで、どの都市（圏）にも偏りなく存在する産業の一つである。製造業のように決してすそ野が広い産業ではないが、地方圏における社会インフラの再生に関与できる産業であるとも言える。実際、先に紹介したドイツだけでなく、ハンガリーやオランダなどでも、建設業出身の人材が、地域のインフラ産業（上下水道や電力）の改革を担い、国内外への展開などを通じてインフラ組織を活性化させている。社会インフラの老朽化問題を克服し再生を実現することは、インフラ整備を担ってきた地域の建設業にとっても、これまでの体質を改善・強化することにもつながる。インフラ更新と地方創生、この二つの社会トレンドをどれだけ自らの事業に活かせるか、建設業の真価が問われている。